

## 自己評価報告書

平成23年 3月31日現在

機関番号：32689

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2008～2011

課題番号：20730155

研究課題名(和文) 企業内人事制度と労働インセンティブ

研究課題名(英文) Personnel system and incentive

## 研究代表者

齋藤 隆志 (SAITO TAKASHI)

早稲田大学・高等研究所・助教

研究者番号：60437283

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・応用経済学

キーワード：人事制度、インセンティブ、企業戦略、企業統治、生産性

## 1. 研究計画の概要

本研究は、1990年代以降現在に至るまでのわが国企業における企業行動および人事制度の変化が、従業員の労働インセンティブ(金銭的・非金銭的両者を含む)にどのような影響を与えたかについて、企業の人事関係者ならびに労働組合へのヒアリング調査と労働者対象のアンケート調査、企業の財務諸表等から得たデータを数量分析することにより、明らかにすることが目的である。また、その前段階として、労働インセンティブに影響を与える企業行動および人事制度の変化そのものがどのようなものであり、どのような原因で起こったのかを、そしてそうした変化が企業業績の向上に寄与したのかを明らかにすることも目指す。

## 2. 研究の進捗状況

これまでの3年間で、(1)成果主義の研究と(2)事業再構築の研究を中心に進めてきた。(1)の成果として、まず「何が成果主義賃金制度の導入を決めるかー人事制度改革と企業統治ー」(菊谷准教授(京大)、野田教授(大府大)との共同研究)がある。さらに菊谷・野田両氏と、成果主義と補完的な制度の存在に関する実証研究と、成果主義のパフォーマンスを「不満申し出制度の利用」など企業業績だけではなく従業員の「voice」によって測る試みを始めている。以上の分析は浦坂・野田調査(2005)のデータを使用した。また、菊谷准教授らと協力して、成果主義導入とその修正について、企業向けアンケートの質問紙を作成した。B. Vaszkun氏(コルピヌス大学)とは従業員向けに日本型雇用に関するアンケート調査を実施し、今年度はその結果をもとに、長期雇用制度に関する従

業員の意見に関する論文である“*What is the Lifetime of the ‘Lifetime Employment’? Empirical Research from Japan*”を執筆した。このように、日本の人事制度について企業単位、従業員単位の両面から分析を行ったことが大きな特徴である。(2)については、事業のリストラクチャリングを中心に分析を進めており、その一手段としてMBO(マネジメントバイアウト：経営者による企業または事業の買収)を重視し、川本講師(新潟産業大)、河西助手(早大)と協力して研究を進めた。菊谷准教授との事業の参入・撤退分析も国際ワークショップで報告し、現在得られたコメントを参考に改訂中である。これらのほか、浦川講師(九大)と健康保険制度の選好に関する実証分析を行い、オーストラリアの国際学会等で報告した。組合健保は福利厚生重要な位置を占めるものであるため上記(1)(2)との関連は深い。

## 3. 現在までの達成度

②おおむね順調に進展している。

企業行動および人事制度の変化についての研究は概ね実施することができ、3本の論文が雑誌に掲載された。また、1本の論文は2011年春に出版される書籍に掲載されることが決まっている。労働者対象のアンケート調査についても実施されており、これを用いた論文が既に掲載済みである。また、2011年4月に予定されている国際学会にて報告することが決定している。企業の人事関係者ならびに労働組合へのヒアリング調査については未実施であるため、実施を急ぎたい。

## 4. 今後の研究の推進方策

今年度は最終年度であるため、予定通り研

究の最終的な段階に入る。すなわち、これまで行ってきた企業行動や人事制度の変更についての研究と、労働インセンティブの変化を結び付ける研究である。学会で報告した「成果主義と企業業績」はこれに近い目的で書かれた論文ではあるが、より直接的に従業員の労働インセンティブへの影響を検証するため、未実施である企業の人事関係者ならびに労働組合へのヒアリング調査を実施することや、追加的なアンケートを実施することを計画している。これらの研究成果については、なるべく早くワーキングペーパーや学会報告といった形で発表し、コメントを踏まえて改訂を行った後専門雑誌への投稿ができるよう準備する。

#### 5. 代表的な研究成果

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計3件)

- (1) Saito, T. and B. Vaszkun, “What is the Lifetime of the ‘Lifetime Employment’? Empirical Research from Japan,” *Journal of Asia Pacific Studies*, Vol.1, No.3, pp.591-614, 2010年12月(査読あり)
- (2) 齋藤隆志・川本真哉「企業リストラクチャリングのツールとしてのMBO—事業譲渡案件との比較分析—」、『*応用経済学研究*』第4巻、pp.72-93、2010年12月(査読あり)
- (3) Kawamoto, S. and T. Saito, “Divestment Management Buy-Outs in Japan: Performance, Governance, and Business Strategies of Seller Firms,” *Corporate Ownership & Control*, Vol.7, Issue 2, Winter 2009 (Continued - 2), pp.244-259, 2009年12月(査読あり)

[学会発表] (計8件)

- (1) 河西卓弥・齋藤隆志・川本真哉「買収プレミアム<sup>①</sup>の源泉は何か?—MBOとステークホルダーからの富の移転に関する実証分析—」、日本応用経済学会秋季大会、高崎経済大学、2010年11月13日
- (2) Urakawa, K. and T. Saito “The choice modeling approach to the evaluation of public health insurance system in Japan”、The 32nd Australian Conference of Health Economists、Grace Hotel (Sydney)、2010年9月30日
- (3) Saito, T. and K. Urakawa “The choice modeling approach to the evaluation of public health insurance system in Japan”、日本応用経済学会春季大会、西南学院大学、2010年6月20日
- (4) 川本真哉・齋藤隆志「MBOによる事業売却と株式市場の評価」、日本経済学会春季大

会、千葉大学、2010年6月6日

(5) 「MBOによる事業売却と株式市場の評価」、日本応用経済学会秋季大会、神戸大学、2009年11月22日

(6) Kikutani, T. and T. Saito “Exit and Entry Behavior as a Business Portfolio Management,” The 2009 Comparative Analysis of Enterprise Data Conference、一橋メモリアルホール(東京)、2009年10月3日

(7) 齋藤隆志・野田知彦「成果主義と企業業績」、日本経済学会春季大会、京都大学、2009年6月6日

(8) 齋藤隆志・川本真哉「日本のMBO—パフォーマンス・ガバナンス・企業戦略—」、日本応用経済学会秋季大会、金沢大学、2008年11月23日